

令和4年度甲斐市商工会地域経済動向調査

(総代向け下期)

報告書

令和5年6月5日

甲斐市商工会
藤田経営研究所

I. 調査実施方法

実施日：令和5年2月10日～同年3月22日

実施方法：(1)配布方法

- ①商工会総代宛にアンケート票を郵送
- ②アンケート票にオンライン上での実施を告知

(2)回収方法

- ①郵送並びにFAXにて回収
- ②商工会職員へ直接手渡しで回収
- ③アンケート回答フォームにてオンライン回収

配布票：145票

回収票：71票（回収率49.0%）

- *1. 紙ベースの回答61票、オンラインの回答10票
- *2. 前回調査（令和4年9月実施）の回収は97票
- *3. 前々回（令和4年3月実施）回収は88票

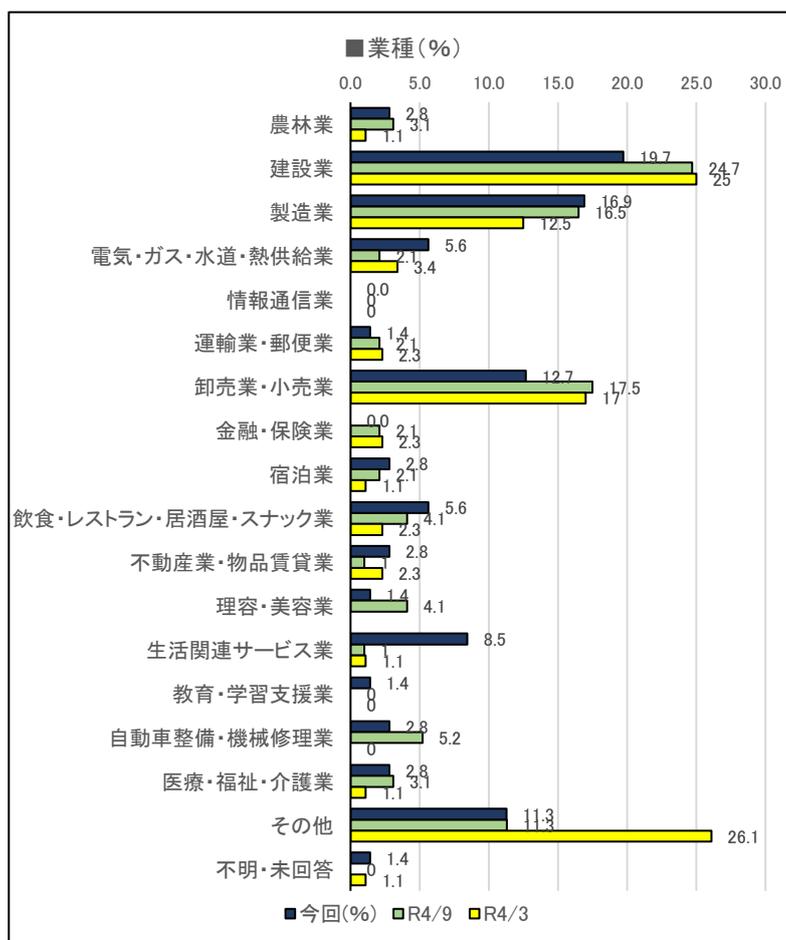
II. 回答結果

1. 業種（主たる業種を1つ選択）

回答業種としては「建設業」が19.7%で最も多く、次いで「製造業」が16.9%、「卸・小売業」が12.7%の順となっている。

過去2回の調査結果と比較すると、「製造業」のほか、「生活関連サービス業」、「電気・ガス・水道・熱供給業」、「飲食・レストラン・居酒屋・スナック業」の回答比率が増加し、「建設業」、「卸・小売業」などは減少傾向が見られた。

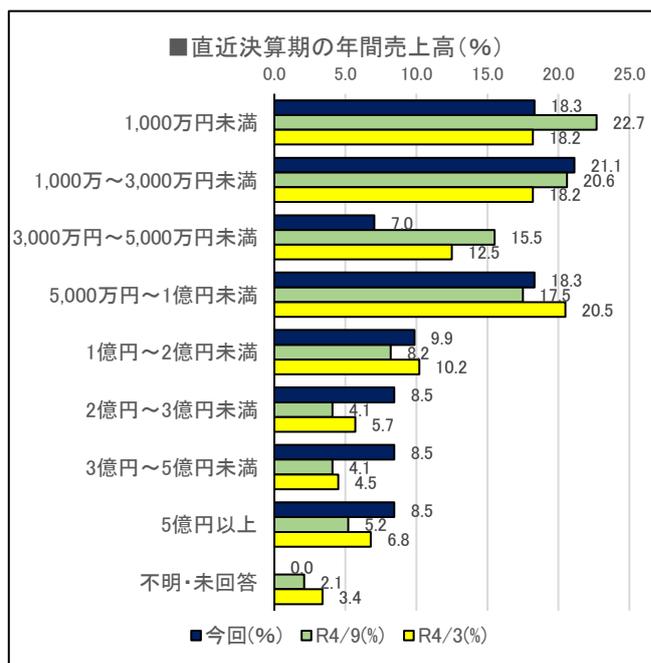
なお、今回調査における「その他」業種には、土業、測量コンサルタント、産業廃棄物処理業、産業廃棄物運搬業、アルミ精錬業、旅行サービス業、技術系サービス業、アスベスト調査などがあり、令和4年3月の「その他」には今回と前回の項目に入っている自動車販売・整備業や理美容業が入っていないため回答比率が高くなっている。



2. 直近決算期の年間売上高

直近期の年間売上高としては、「1,000万～3,000万円未満」が全体の21.1%と2割強を占め最も多く、次いで「1,000万円未満」と「5,000万円～1億円未満」の各18.3%の順であった。

これを過去2回の調査結果と比較すると今回調査結果において「1,000万円未満」と「3,000万円～5,000万円未満」が減少したが、その他の項目においては総じて増加傾向が見られる。



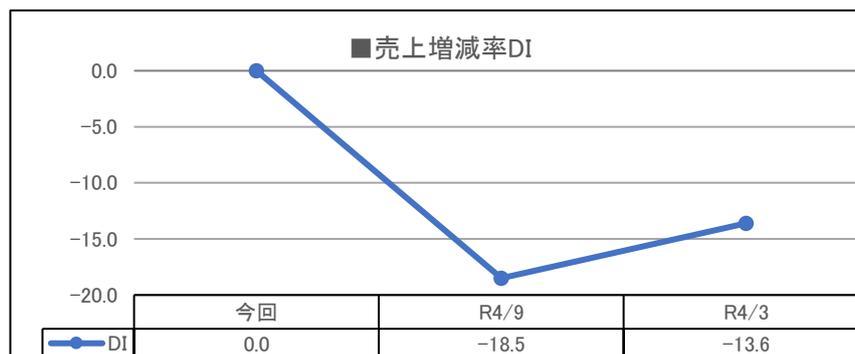
3. 売上増減率(前期との比較)

売上増減率の前期との比較としては、「不変」が29.6%と約3割を占めて最も多く、次いで「やや増加(概ね10%未満)」(23.9%)、「やや減少(概ね▲10%未満)」(19.7%)、「減少(概ね10%以上)」(15.5%)、「増加(概ね10%以上増)」(11.3%)の順であった。

過去の調査結果をもとにD I (景気指標)をみると、特に前回調査時においてマイナスが大きくなっているが、これは第7次新型コロナウイルス感染症の最盛期ということと、エネルギー価格の上昇、円安や令和4年2月からのロシア・ウクライナ戦争による原材料価格高騰の影響を受けたものといえる。

(注. 令和4年3月調査においては「増加・やや増加」と「減少・やや減少」が一緒になっているのはそれぞれ一括りにして質問しているためである。以下の質問においても同様な回答である)

売上増減率(前期との比較)	件数	今回 (%)	R4/9 (%)	R4/3 (%)
増加 (概ね 10%未満)	8	11.3	9.3	20.5
やや増加 (概ね 10%未満)	17	23.9	9.3	
不変	21	29.6	44.3	42.0
やや減少 (概ね▲10%未満)	14	19.7	20.6	34.1
減少 (概ね▲10%以上)	11	15.5	16.5	
不明・未回答	0	0.0	0.0	3.4
計	71	100	100	100



*DI: (「増加」 + 「やや増加」) - (「やや減少」 + 「減少」、以下のDIも同様)

4. 最終利益増減率 (前期との比較)

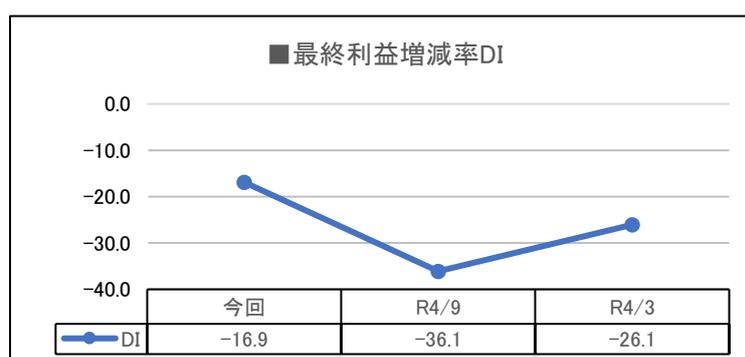
(最終利益とは、法人は経常利益、個人事業主は売上高から仕入れ・諸経費を引いた金額)

今期の最終利益増減率は、「やや減少」が26.8%と全体の4分の1強を占めて最も高く、次いで「不変」と「減少」が各21.1%となっている、なお、「増加」は11.3%であった。

これを過去の調査結果と比較すると、過去の調査では「不変」が最も高い比率を占めていたが、今回は前述のようにコロナ感染症以外にも原材料、資源、円安等の影響を受けて最終利益も減少との見通しが多くなった。

ただし、一部にはポストコロナに向けた動きも出ており、「増加」と「やや増加」を合計すると調査ごとに増加傾向はみられている。

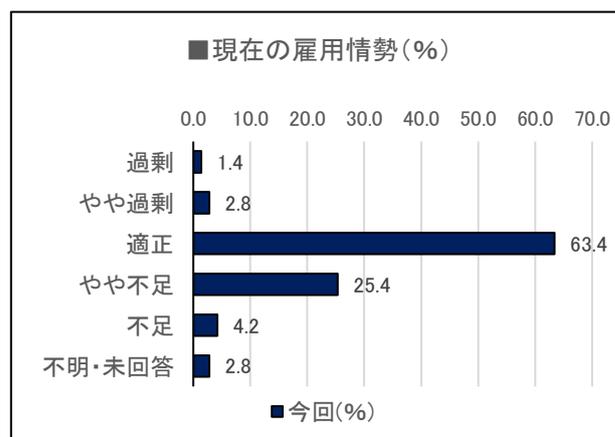
最終利益増減率 (前期との比較)	件数	今回(%)	R4/9(%)	R4/3(%)
増加 (概ね3%以上)	8	11.3	9.3	11.4
やや増加 (概ね3%未満)	14	19.7	3.1	
不変	15	21.1	39.2	48.9
やや減少 (概ね▲3%未満)	19	26.8	22.7	37.5
減少 (概ね3%以上)	15	21.1	25.8	
不明・未回答	0	0.0	0.0	2.3
計	71	100	100	100



5. 現在の雇用情勢（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

現在の雇用情勢は「適正」であるという企業が63.4%と全体の2/3弱を占め、次いで「やや不足」が25.4%で1/4となっている。

以下「不足」が4.2%で、「やや過剰」（2.8%）、「過剰」（1.4%）はかなり少なかった。

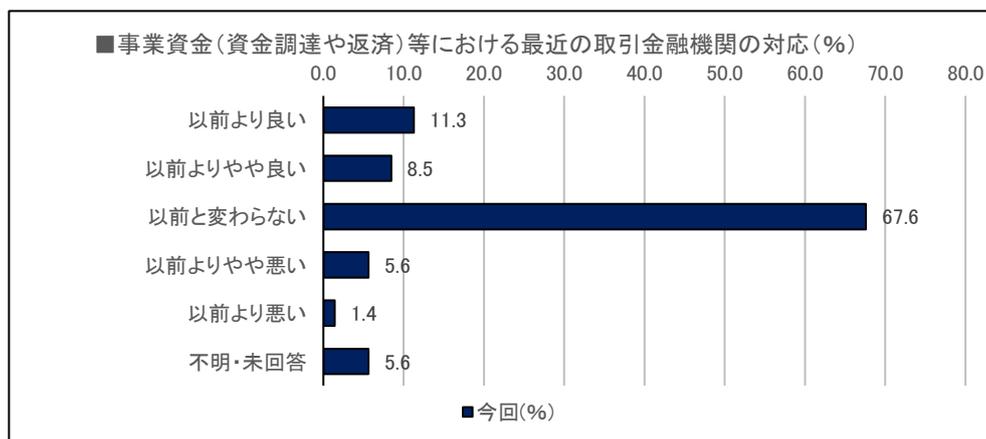


6. 事業資金（資金調達や返済）等における最近の取引金融機関の対応

最近の金融機関の企業に対する事業資金等の対応は、「以前と変わらない」が67.6%で全体の2/3強を占めており、いわゆるコロナ禍が収まりつつある中においても基本的にはこれまで通りとする回答が多かった。

このほかでは、「以前より良い」が11.3%、「以前よりやや良い」8.5%と対応が好転しているとの回答が合計19.8%で約5社に1社の割合となっている。

なお、「以前よりやや悪い」は5.6%で、「以前より悪い」は1.4%であった。



7. 現在の経営課題や問題点（重要と思われる項目を5つまで選んでください）

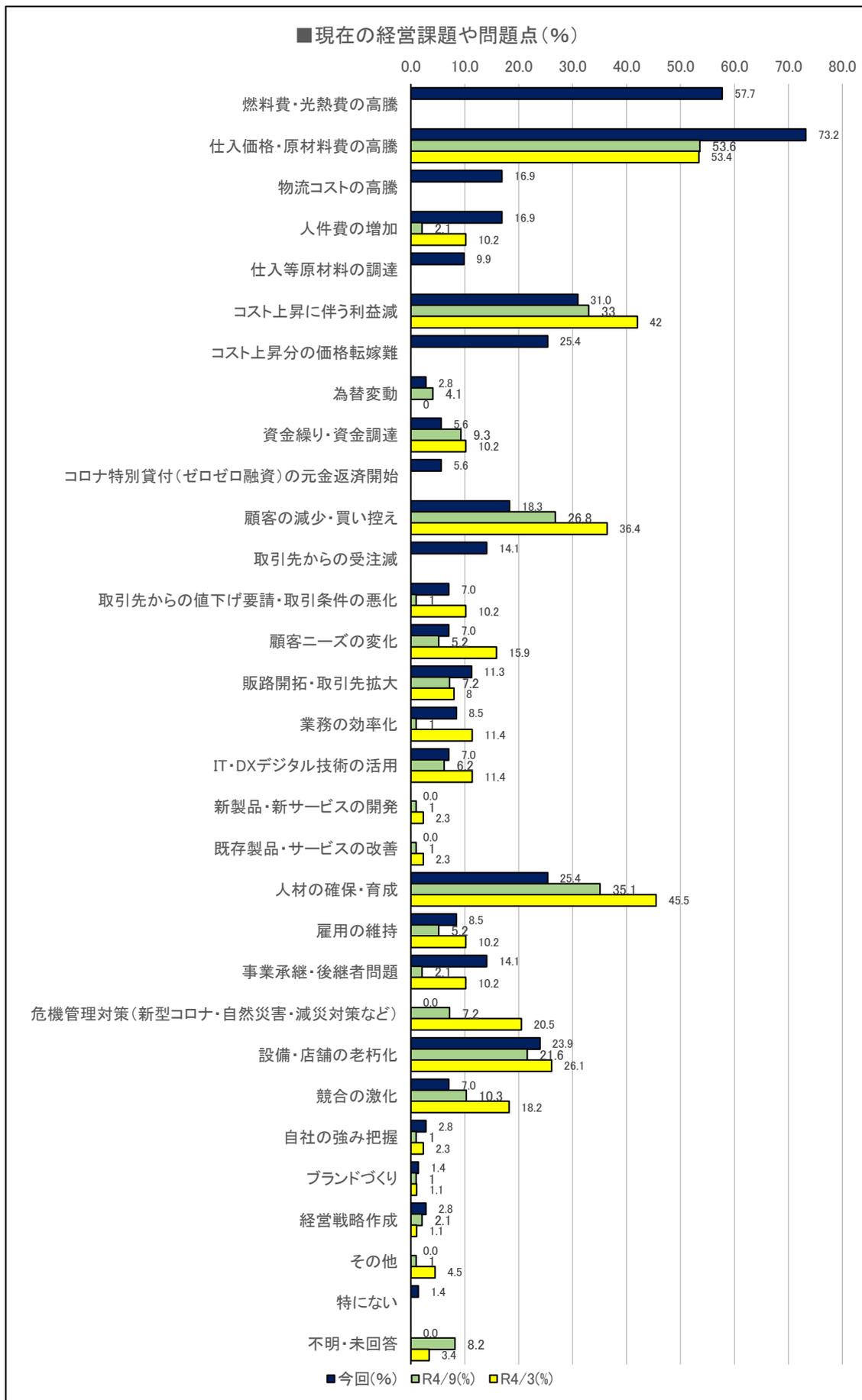
現在の経営課題・問題点としては「仕入価格・原材料費の高騰」が73.2%を占めて最も多く、約4社のうち3社の企業において仕入、原材料高騰の影響を受けていることが判明した。

また、今回新たな回答項目として追加した「燃料費・光熱費の高騰」も57.7%と回答者全体の半数以上を占め、このほか「コスト上昇に伴う利益減」も31.0%と1/3弱となっている。

以下、「コスト上昇分の価格転嫁難」と「人材の確保・育成」(25.4%)、「設備・店舗の老朽化」(23.9%)、「顧客の減少・買い控え」(18.3%)、「人件費の増加」とやはり今回新たな回答項目に追加した「物流コストの上昇」が各16.9%、「事業承継・後継者問題」(14.1%)などの順であった。

これを新たな項目を除いた過去の調査結果と比較すると、「仕入価格・原材料費の高騰」が前回より19.6ポイントと大幅に増加していたほか、「人件費の増加」、「販路開拓・取引先拡大」、「事業承継・後継者問題」などにおいて過去の調査より増加傾向が見られた。

一方で、「コスト上昇に伴う利益減」、「資金繰り・資金調達」、「顧客の減少・買い控え」、「人材の確保・育成」、「競合の激化」などは減少傾向となっている。



8. 自由意見

1. コロナの状況により変化する。今後規制が緩和されれば景気が戻るように感じられるが以前のようにはいかない。
2. 大手会社ありきの支援事業のため、中小の事業者は振り回されるのみです。
3. 電気料の値上げが経営にかなりひびいています。それに物価の高騰とダブルパンチで値上げをしようにも大変戸惑っています。商工会のアドバイスに期待しています。
4. 光熱費、仕入食材の高騰により利益は減少しています。
5. 従業員確保に苦慮しています。定着せず、改善方法に何がいいのか？
6. 働き方改革が悩みです。
7. 個人営業の販売業者は顧客の減少と車（駐車場）への対応と設備の老朽化に对应できない。
8. 新規参入事業が難行している。
9. 仕事量が減り、売上高が伸びない。
10. 仕入れ等原材料の調達難。
11. 値上げ等により利益率減少が気になります。

Ⅲ. 調査結果のまとめ

1. 「建設業」、「製造業」、「卸・小売業」を中心に、直近年間売上高は3,000万円未満が全体の39.4%を占め、1億円未満では64.7%となっている。
2. 今回を含めて3回の調査結果からDI（景気指標）をみると、売上高並びに最終利益については第7次新型コロナウイルス感染症最盛時の前回調査（令和4年9月）時においてマイナス幅が最も多く、今回は好転しつつあるといえる。
3. 雇用面においては、概ね2/3の企業において「適正」と回答があり、「やや不足」も1/4となっている。
また、資金面における金融機関の対応に関しては「以前と変わらない」が67.6%を占め「以前より良い」・「以前よりやや良い」合計が19.8%で、「以前よりやや悪い」・「以前より悪い」は合計7.0%となっている。
4. 現在の経営課題・問題点としては、令和3年暮れからの輸入製品の価格上昇と円安、そして令和4年2月開始されたロシアのウクライナ侵攻の影響による天然ガスをはじめとしたエネルギー価格や穀物価格の高騰などを受けて、「仕入価格・原材料費の高騰」との回答が73.2%を占め、このほか「燃料費・光熱費の高騰」も57.7%と回答者全体の半数以上となっている。

(資料) 令和4年度下期甲斐市商工会(総代向け)地域経済動向調査結果一覧表

業種	件数	今回(%)	R4/9	R4/3
農林業	2	2.8	3.1	1.1
建設業	14	19.7	24.7	25.0
製造業	12	16.9	16.5	12.5
電気・ガス・水道・熱供給業	4	5.6	2.1	3.4
情報通信業	0	0.0	0.0	0.0
運輸業・郵便業	1	1.4	2.1	2.3
卸売業・小売業	9	12.7	17.5	17.0
金融・保険業	0	0.0	2.1	2.3
宿泊業	2	2.8	2.1	1.1
飲食・レストラン・居酒屋・スナック業	4	5.6	4.1	2.3
不動産業・物品賃貸業	2	2.8	1.0	2.3
理容・美容業	1	1.4	4.1	
生活関連サービス業	6	8.5	1	1.1
教育・学習支援業	1	1.4	0.0	0.0
自動車整備・機械修理業	2	2.8	5.2	0.0
医療・福祉・介護業	2	2.8	3.1	1.1
その他	8	11.3	11.3	26.1
不明・未回答	1	1.4	0.0	1.1
計	71	100	100	100

直近決算期の年間売上高	件数	今回(%)	R4/9(%)	R4/3(%)
1,000万円未満	13	18.3	22.7	18.2
1,000万～3,000万円未満	15	21.1	20.6	18.2
3,000万円～5,000万円	5	7.0	15.5	12.5
5,000万円～1億円未満	13	18.3	17.5	20.5
1億円～2億円未満	7	9.9	8.2	10.2
2億円～3億円未満	6	8.5	4.1	5.7
3億円～5億円未満	6	8.5	4.1	4.5
5億円以上	6	8.5	5.2	6.8
不明・未回答	0	0.0	2.1	3.4
計	71	100	100	100

売上増減率(前期との比較)	件数	今回(%)	R4/9(%)	R4/3(%)
増加	8	11.3	9.3	20.5
やや増加	17	23.9	9.3	
不変	21	29.6	44.3	42
やや減少	14	19.7	20.6	34.1
減少	11	15.5	16.5	3.4
不明・未回答	0	0.0	0	
計	71	100	100	100

最終利益増減率(前期との比較)	件数	今回(%)	R4/9(%)	R4/3(%)
増加	8	11.3	9.3	11.4
やや増加	14	19.7	3.1	
不変	15	21.1	39.2	48.9
やや減少	19	26.8	22.7	37.5
減少	15	21.1	25.8	
不明・未回答	0	0.0	0.0	2.3
計	71	100.0	100.0	100.0

現在の雇用情勢(正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として)	件数	今回(%)
過剰	1	1.4
やや過剰	2	2.8
適正	45	63.4
やや不足	18	25.4
不足	3	4.2
不明・未回答	2	2.8
計	71	100.0

事業資金(資金調達や返済)等における最近の取引金融機関の対応	件数	今回(%)
以前より良い	8	11.3
以前よりやや良い	6	8.5
以前と変わらない	48	67.6
以前よりやや悪い	4	5.6
以前より悪い	1	1.4
不明・未回答	4	5.6
計	71	100.0

現在の経営課題や問題点(重要と思われる項目を5つまで選んでください)	件数	今回(%)	R4/9(%)	R4/3(%)
燃料費・光熱費の高騰	41	57.7		
仕入価格・原材料費の高騰	52	73.2	53.6	53.4
物流コストの高騰	12	16.9		
人件費の増加	12	16.9	2.1	10.2
仕入等原材料の調達	7	9.9		
コスト上昇に伴う利益減	22	31.0	33.0	42.0
コスト上昇分の価格転嫁難	18	25.4		
為替変動	2	2.8	4.1	0.0
資金繰り・資金調達	4	5.6	9.3	10.2
コロナ特別貸付(ゼロゼロ融資)の元金返済開始	4	5.6		
顧客の減少・買い控え	13	18.3	26.8	36.4
取引先からの受注減	10	14.1		
取引先からの値下げ要請・取引条件の悪化	5	7.0	1.0	10.2
顧客ニーズの変化	5	7.0	5.2	15.9
販路開拓・取引先拡大	8	11.3	7.2	8.0
業務の効率化	6	8.5	1.0	11.4
IT・DX デジタル技術の活用	5	7.0	6.2	11.4
新製品・新サービスの開発	0	0.0	1.0	2.3
既存製品・サービスの改善	0	0.0	1.0	2.3
人材の確保・育成	18	25.4	35.1	45.5
雇用の維持	6	8.5	5.2	10.2
事業承継・後継者問題	10	14.1	2.1	10.2
危機管理対策(新型コロナ・自然災害・減災対策など)	0	0.0	7.2	20.5
設備・店舗の老朽化	17	23.9	21.6	26.1
競合の激化	5	7.0	10.3	18.2
自社の強み把握	2	2.8	1.0	2.3
ブランドづくり	1	1.4	1.0	1.1
経営戦略作成	2	2.8	2.1	1.1
その他	0	0.0	1.0	4.5
特になし	1	1.4		
不明・未回答	0	0.0	8.2	3.4
計	71	100.0	100.0	100.0